

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書 令和元年6月10日	
千葉市長 殿	
提出者 住 所 千葉市中央区亥鼻1-8-1 氏 名 国立大学法人千葉大学医学部附属病院 病院長 山本 修一 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 043-222-7171	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	国立大学法人千葉大学医学部附属病院
事業場の所在地	千葉市中央区亥鼻1-8-1
計画期間	平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	大分類：医療、福祉 中分類：医療業 小分類：病院
②事業の規模	850床
③従業員数	2,670人(医療従事者2,204人、非医療従事者466人)
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	千葉大学病院 → 感染性廃棄物 → 委託処理(収集運搬・中間処理・最終処分)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項							
(管理体制図)  <pre>           graph TD             A[◎病院長] --- B[○各診療科長]             A --- C[○各中央診療施設部長及び薬剤部長]             A --- D[※事務部管理課長]           </pre> ◎総括管理責任者 : 病院長 ○管理責任者 : 各診療科長, 各中央診療施設部長及び薬剤部長 ※廃棄物管理責任者 : 事務部管理課長 (監督・契約等担当: 事務部管理課)							
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項							
① 現状	【前年度 (平成30年度) 実績】						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>特別管理産業廃棄物の種類</th> <th>感染性廃棄物</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>排出量</td> <td>698.22 t</td> <td>t</td> </tr> </tbody> </table>	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物		排出量	698.22 t	t
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物					
	排出量	698.22 t	t				
(これまでに実施した取組) 感染性廃棄物と非感染性廃棄物の分別徹底のため、通知文による周知及び院内巡回による指導を定期的を実施し、感染性廃棄物の排出抑制を図った。							
② 計画							
② 計画	【目標】						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>特別管理産業廃棄物の種類</th> <th>感染性廃棄物</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>排出量</td> <td>697 t</td> <td>t</td> </tr> </tbody> </table>	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物		排出量	697 t	t
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物					
	排出量	697 t	t				
(今後実施する予定の取組) 引き続き、感染性廃棄物と非感染性廃棄物の分別を徹底していく。 また、院内巡回での指導とともに、排出量の抑制が出来る部分を検討していく。							
① 現状							
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 感染性廃棄物: 容器は専用のホルダーに入れ、分別表を添付することで、誤った廃棄物の排出を防止するとともに、医療事故を未然に防ぐ。						
	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 感染性廃棄物: 引き続き分別の徹底のため、院内巡回による点検を行う。						

## (第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（平成30年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 再生利用の実績はない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 今後も再生利用を行う予定はない。		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（平成30年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
(これまでに実施した取組) 熱処理や中間処理の実績はない。			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
(今後実施する予定の取組) 今後も熱処理や中間処理を行う予定はない。			

## (第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
① 現状	【前年度（平成30年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 埋立処分の実績はない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 今後も埋立処分を行う予定はない。		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（平成30年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	全処理委託量	698.22 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	698.22 t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) 本院で排出される感染性廃棄物の量は膨大であり、またその取扱いには危険を伴うため、全て委託業者へ処理を委任している。		

②計画	<b>【目標】</b>		
	特別管理産業廃棄物の種類	感染性廃棄物	
	全処理委託量	697 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	697 t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
(今後実施する予定の取組)			
現状と同様の理由により、引き続き委託業者による処理を行う予定である			
電子情報処理組織の使用に関する事項	<b>【前年度（平成30年度）実績】</b>		
	特別管理産業廃棄物 排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	698.22 t	
	(今後実施する予定の取組等)		
2020年4月1日より電子情報処理組織を使用する予定。			
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。